

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

邑南町農業委員会会长 様

讓受人氏名

四

讓渡人氏名

四

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

4 権利を移転・設定しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
		設定・移転			
5 資金調達についての計画					
6 転用することによって生ずる付近の土地作物・家畜等への被害の防除施設の概要					
7 その他参考となるべき事項					

注 意 事 項

- (1) 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができます。

(2) 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。

(3) 謙渡人が2人以上である場合等には〔別記注〕によるものとする。

(4) 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。

(5) 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。

(6) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれるかを記載してください。

(7) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分し記載してください。

(8) 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1号の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号の2まで、又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口若しくはハのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

〔別記注〕 譲渡人が2人以上である場合等には、申請書の差出人は「譲受(渡)人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。この場合、別紙の様式は、次のとおりとします。

(別紙 1) 申請書の 1 の欄

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 申請書の2の欄

譲渡人の氏名	土地の所在	地番	地目	現況	面積	利用状況	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	市街化区域・市街化調製区域・その他区域の別
				登記簿		10a当たり普通取種高	権利の種類	
計	m^2	(田)	m^2	畠	m^2	採草放牧地	m^2	

記載例

農地法第5条第1項の規定による許可申

令和 年 月 日

邑南町農業委員会会长 様

讓受人氏名 邑 南 花 子

四

讓渡人氏名 邑 南 太 郎

四

下記によって転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいの
により許可を申請します。

記

1 氏 名 及 び 職 業	当事者の別	氏 名		住 所				職 業	
	譲受人	邑南 花子		邑南町○○123番地				会社員	
	譲渡人	邑南 太郎		邑南町□□456番地				農 業	
2 受 け る 所 地 利 普 及 の 申 請 者 の 所 住 及 び 職 業	土地の所在	地番	登記簿	面 積	利 用 状 況		所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	市街化区域・市 街化調整区域・ その他区域の別	
			目 現 況		10a当りの普通収穫高	権利の種類			
	邑南町△△	○○番	畠	100	普通畠	なし	その他の他		
			畠		野菜20kg	—			
	邑南町△△	□□番	田	200	水稻	賃借権		その他の他	
			田		400kg	邑南次郎			
	以下余白								
計		300	m ²	(田)	200	m ²	畠	100 m ²	

3 転 用 計 画	(1) 転用目的	個人住宅	(2) 事由の詳細	賃貸住宅が手狭になったので、実家に近い申請地に住宅を建築したい					
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	許可の日 から 永久							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要								
	工事計画	名 称	第 1 期		第 2 期		計		
(許可 日～R〇〇年 △月 末日)			(年 月 日～ 年 月 日)	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
土地造成			300 m ²				m ²		300 m ²
建 築 物	個人住宅	1	150.6 m ²				1	150.6 m ²	
工 作 物									
計		1	150.60	300			1	150.60	300

4 権利を移転・設定しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権	設定・移転	許可後	永久	※土地購入費 ○○○○万円/10a
5 資金調達についての計画	<p>〈必要経費〉</p> <p>土地購入費 ○○○○万円</p> <p>土地造成 ○○○○万円</p> <p>建築費 △△△△万円</p> <p>合計 □□□□万円</p>		<p>〈資金調達〉</p> <p>自己資金 ○○○○万円</p> <p>借入金 △△△△万円</p> <p>合計 □□□□万円</p>		
6 転用することによって生ずる付近の土地作物・家畜等への被害の実施設の概要	<p>生活排水は集落排水に接続し処理する。また、雨水は隣接の道路側溝へ排水する。周囲はコンクリートブロック積みにより、埋立て土砂が流出し周辺の農地に影響がないように、被害防除対策には万全を期す。</p> <p>万が一、被害を及ぼした場合は、責任をもって対応する。</p>				
その他参考となるべき事項	<p>土地改良区域内（もしくは外）</p> <p>全部事項証明書・公図の写し・位置図・周辺土地利用状況図・建物平面図</p>				

意 事 項

- 1) 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができます。
 - 2) 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
 - 3) 譲渡人が2人以上である場合等には〔別記注〕によるものとする。
 - 4) 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
 - 5) 「10a当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
 - 6) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれるかを記載してください。
 - 7) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分し記載してください。
 - 8) 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1号の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号の2まで、又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口若しくはハのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

〔別記注〕 譲渡人が2人以上である場合等には、申請書の差出人は「譲受(渡)人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。

この場合、別紙の様式は、次のとおりとします。

追認の場合は実際に工事が行われた期間(過去の期間)を記載してください。

申請書の 1 の欄		氏名		捺印		住 所		職 業	
請 受 人									
請 渡 人									
(別紙 2) 申請書の 2 の欄									
請渡人の氏名	土地の所在	地 番	地 目	現 態	面積	利用状況	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街 化調製区域・その 他 区 域 の 別
				登記簿			10a当たり普通収穫高	権利の種類	
計	m^2	(田)	m^2	畠		m^2	採草放牧地	m^2	